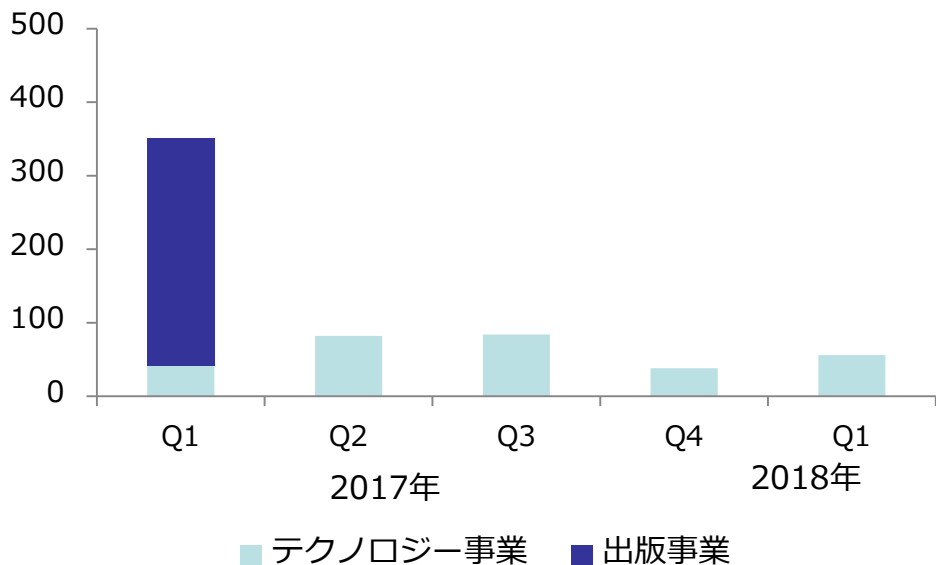


2018年12月期 第1四半期決算

株式会社アプリックス
2018年5月10日

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益
17年12月期 Q1累計実績(A)	351	▲123	▲134	▲622
18年12月期 Q1累計実績(B)	56	▲129	▲138	▲139
増減額 (B-A)	▲295	▲6	▲4	+483
増減率 (%)	▲84.1	-	-	-

単位：百万円



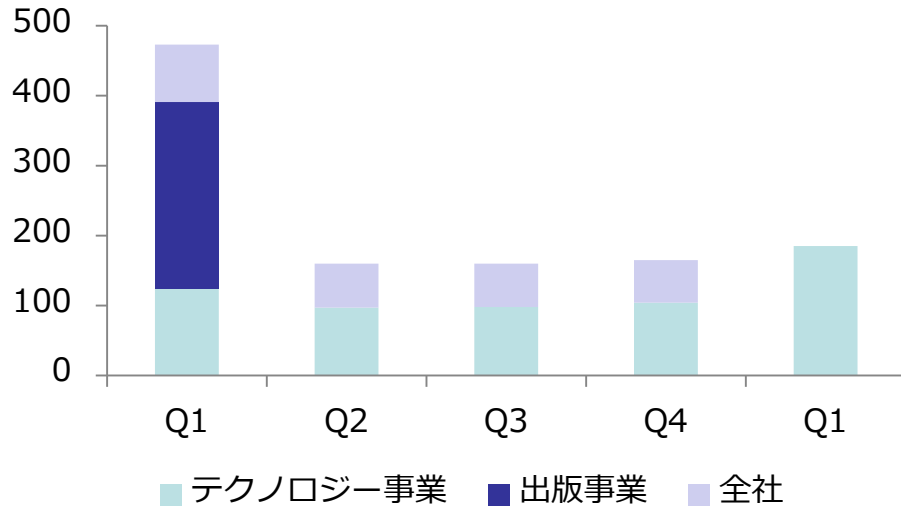
(単位：百万円)	2017年 Q1	2018年 Q1	増減率
テクノロジー事業	42	56	+33.3%
出版事業	309	—	—
(売上高合計)	351	56	▲84.1%

- 出版事業については、2017年3月31日に、出版事業に属する全ての子会社（アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版）の全株式を譲渡。
- 当第1四半期連結会計期間より「テクノロジー事業」の単一セグメントに変更。

18年12月期第1四半期 営業費用推移



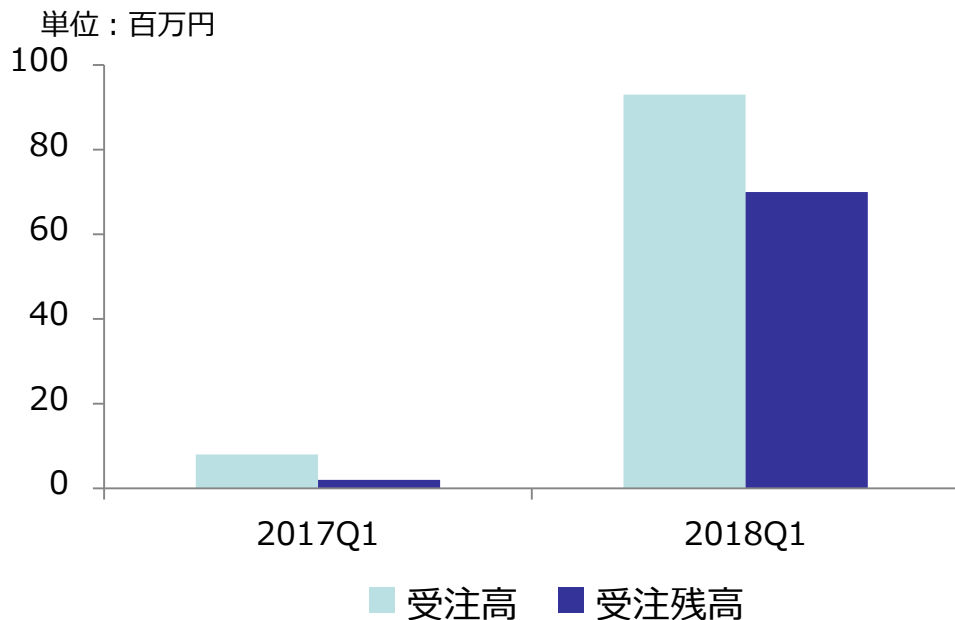
単位：百万円



(単位：百万円)	2017年 Q1	2018年 Q1	増減率
営業費用	475	185	▲61.1

➤ 当第1四半期連結会計期間より「テクノロジー事業」の単一セグメントに変更。

18年12月期第1四半期 受注高・受注残高



(単位：百万円)	2017年 Q1	2018年 Q1	増減率
受注高	8	93	+1,062.5%
受注残高	2	70	+3,400.0%

- 受注実績の主な増加要因は、当社ソリューションを導入した顧客からの追加開発案件の増加によるもの。
- 受注残高についても前第1四半期と比較して大幅に増加。

- ▶ 水処理システムをIoT化するオールインワンパッケージ「HARPS（ハーパス）」を2018年4月1日に発売

■ 「HARPS」の契約状況

地域	目標契約数	契約締結件数	進捗率
米国・カナダ	12件	1件	0.8%
欧州・中東・アフリカ	10件	3件	30.0%
日本・アジア・その他	3件	1件	33.3%
TOTAL	25件	5件	20.0%

- ✓ 2018年4月1日より販売を開始し、現在までに5件の契約を獲得。

- 2018年2月14日に第M-2回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第M-3回新株予約権の発行を取締役会で決議

■ 目的

- ✓ 既存の当社IoTソリューションサービスの更なる拡充
- ✓ 広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等の開発
- ✓ 事業提携及びM&A

■ 資金使途及び充当予定額

- ① 当社ソリューション及びプロダクトライン拡充のための投資資金
 - ✓ 充当予定額729百万円
- ② 新技術開発及び新事業立ち上げに要する投資資金
 - ✓ 充当予定額590百万円
- ③ 資本・業務提携及びM&A
 - ✓ 充当予定額705百万円

合計で約20億円の資金調達を予定

➤ 組織変更の実施

- ✓ 権限委譲による責任と権限の所在の明確化
- ✓ 経営の意思決定の迅速化

➤ 新たな部署の立ち上げ

- ✓ 事業開発室、研究開発室の新設

➤ 従業員の働き方の見直し

- ✓ フレックスタイム制度の導入

➤ 2018年5月10日に株主優待制度の導入について取締役会で決議

■ 導入の目的

- ✓ 株主の皆様へたいして当社のご理解をより深めていただくとともに、中長期に渡って保有いただくための施策

■ 優待の内容

保有年数	優待内容
3年未満	JCBギフトカード500円分
3年以上5年未満	JCBギフトカード1,000円分
5年以上	JCBギフトカード2,000円分

※ 毎年12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式300株（3単元）以上保有の株主様が対象

■ 開始時期

- ✓ 平成30年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象として本株主優待制度を開始予定

2018年2月1日発表

株式会社光通信との合併会社「株式会社BEAMO（ビーモ）」業務開始 ～ Beaconを使ったIoTサービス及びMVNO、法人向け携帯電話などを販売 ～

アプリックスと株式会社光通信の合併会社「株式会社BEAMO（ビーモ）」が2018年1月4日に設立され、2018年2月1日から業務を開始しました。

株式会社BEAMOは、2017年11月9日に開催されたアプリックスの取締役会で設立が決議されました。決議時に仮称だった社名は、「Beacon（ビーコン）」、「MVNO」及び「Mobile（モバイル）」を組み合わせた「株式会社BEAMO」に決定しました。



会社名	株式会社BEAMO
英文会社名	BEAMO Inc.
所在地	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長：長橋賢吾
資本金	10百万円
大株主及び持分比率	株式会社アプリックス：51%、 株式会社光通信：49%
URL	https://beamo.jp

2018年3月26日発表

水処理システムをIoT化するオールインワンパッケージ 「HARPS（ハープス）」を4月1日に発売

アプリックスは、アメリカとヨーロッパで、2018年4月1日から「HARPS」の販売を開始します。日本での発売は2018年夏を予定しています。「HARPS」は、水処理システムに関する情報を、インターネット経由でモニタリング可能にするためのパッケージ製品です。今後は国内外の浄水器メーカー、飲食店、住宅設備メーカーといった浄水器を扱う法人、および水を使う機械、工場、施設などを販売・所有している法人に対して「HARPS」を提案していきます。

「HARPS」には、センサーの情報をインターネットに発信するための装置（センサーゲートウェイ）、スマホアプリ、専用のクラウドサービスなどが含まれています。

パッケージに含まれる装置やセンサーを水処理システムに取り付けるだけで、専用クラウドサービスを使用して水処理システムのモニタリングを開始できます。IoTに関する専門知識、水処理システムの工事や改造、新たな開発作業はいずれも不要です。

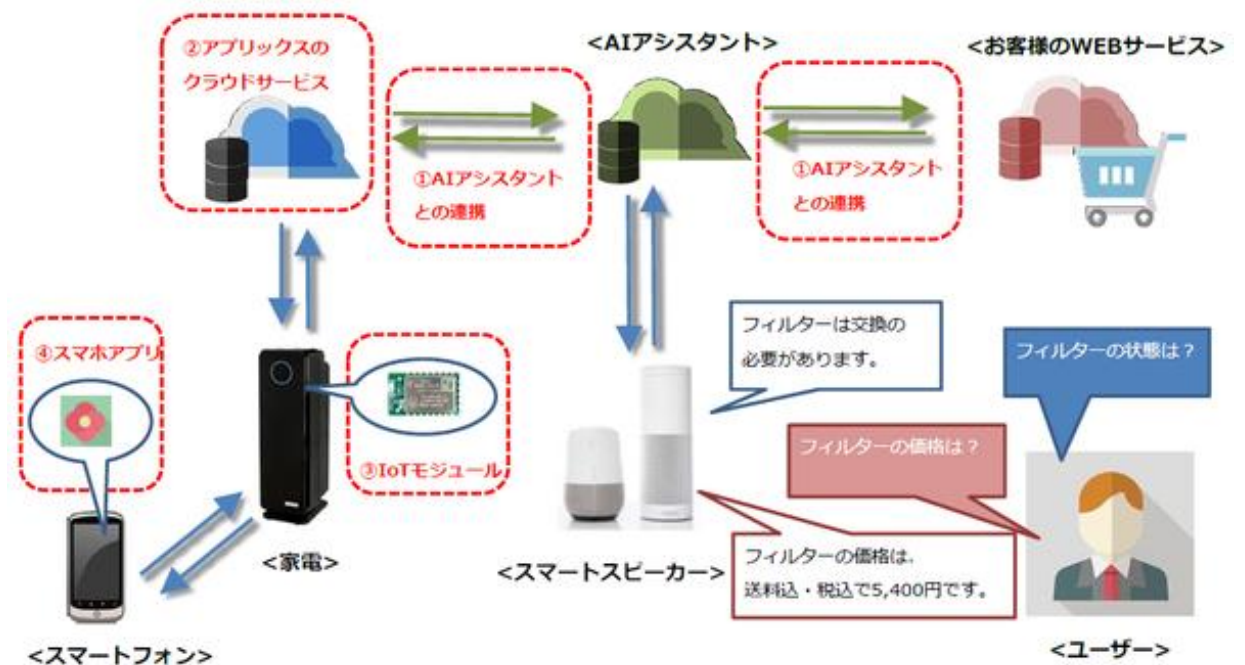


2018年5月8日発表

AIアシスタント（スマートスピーカー）対応家電の 開発支援サービスを開始

アプリックスは、スマートスピーカーを使って日本語の音声で家電を操作するための「AIアシスタント対応家電開発支援サービス」を、2018年5月8日に提供開始しました。

アプリックスは、AIアシスタント対応に必要となるIoTモジュール、アプリケーション、クラウドサービスなどを一式まとめて提供することができること、加えてAmazon AlexaとGoogleアシスタントの両方に対応可能という強みを活かして、日本の家電メーカーなどに積極的に提案していく予定です。



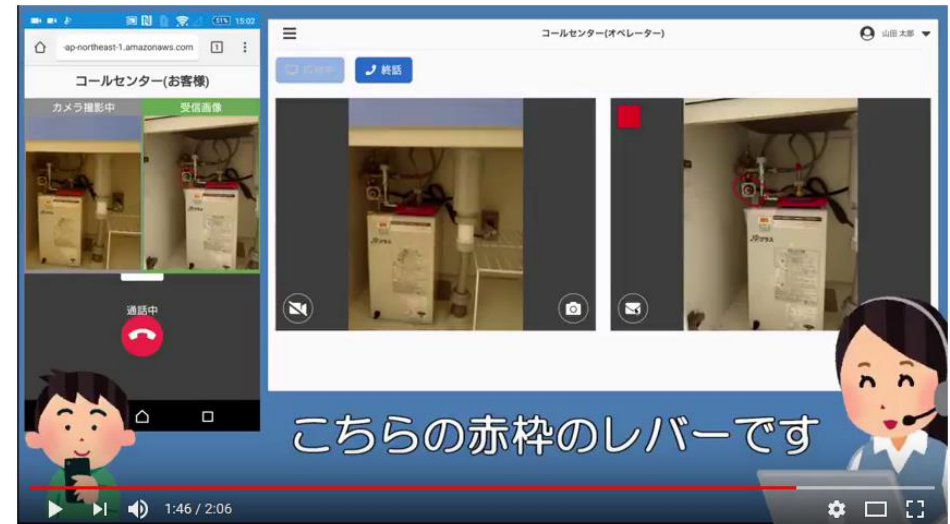
2018年3月27日発表

言葉にしにくい電話でのコミュニケーションをアシストする「こそあどカメラ」を開発。6月に発売予定

アプリックスは、コールセンターなどのスタッフが、エンドユーザーからスマートフォンのビデオ通話で話を聞き、写真と手描きの指示でリアルタイムにサポートするサービス「こそあどカメラ」を開発しました。

専門家であれば簡単な操作であっても、エンドユーザーが電話でうまく状況を説明できず対応に時間がかかったり、専門用語がエンドユーザーに通じなかったり、作業員の派遣が必要となったりするなど、多くの会社はサポート業務の悩みを抱えています。

「こそあどカメラ」では、エンドユーザーとビデオ通話で症状を見ながら話をし、さらにはサポートスタッフが具体的な指示を写真上に直接書き込んだり、サポートスタッフ側からマニュアルのページや写真などを送信したりすることで、エンドユーザーに対してダイレクトに対応方法を伝えることができます。



2018年3月28日発表

「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参加 ～ 第5世代移動通信システム（5G）への対応を強化 ～

アプリックスは、株式会社NTTドコモが提供する「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に2018年2月に参加しました。今後アプリックスは、同プログラムから提供される「第5世代移動通信システム（以下「5G」）」の情報や技術検証環境を活用し、5Gに対応したIoT製品・サービスの研究開発に力を入れていきます。

「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参加した企業・団体には、ドコモから5Gの技術や仕様に関する情報、参加者同士で意見・情報交換を行う5Gパートナーワークショップの場などが提供されます。さらに2018年4月からは常設5G接続環境も提供されるため、5Gに対応した製品やサービスの検証をいち早く行うことができます。

アプリックスは「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」を活用しながら5Gに対応したIoT製品・サービスの研究開発を強化し、早期提供を目指します。

「InterAqua 2018 第9回国際水ソリューション総合展」と 「2018 WQA Convention & Exposition」に出展



「InterAqua」は2月に東京ビッグサイトで、「WQA Convention & Exposition」は3月に米国で開催されました。両展示会では、「HARPS」をはじめとする水処理システムをIoT化するアプリケーション製品を展示しました。

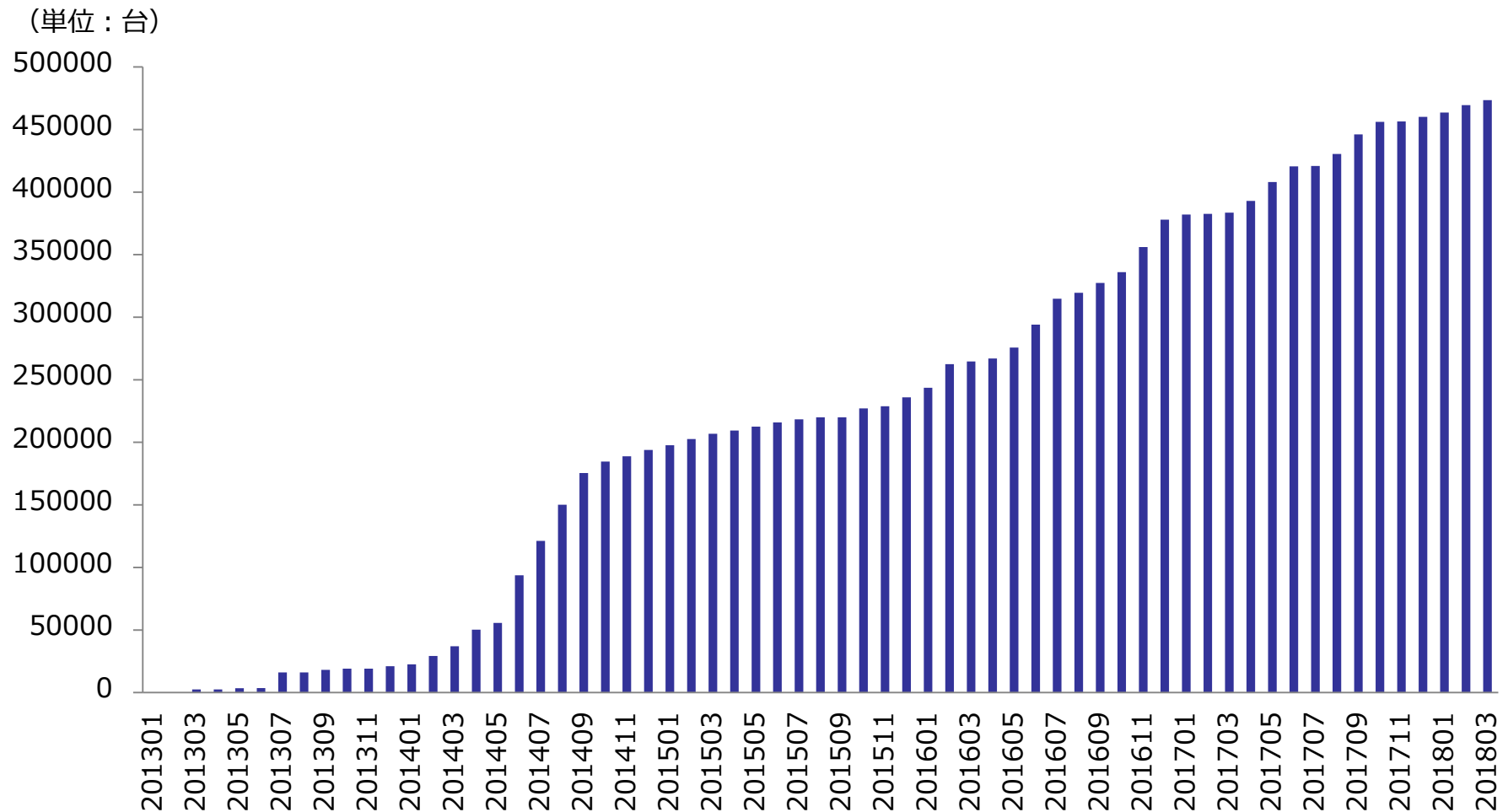
「MyBeaconシリーズ」の拡充

- 「MyBeacon Pro 汎用型」と「MyBeacon USBスティック型」の後継機種を発売。
- 2017年末に限定販売した「少数パック」を定番商品化。
- 受注生産でのみ販売していたオプション製品「盗難防止用フック」を再販売。



BLEモジュール出荷台数

17年6月に、BLEモジュール累計出荷台数42万台を突破



出所：会社資料

BLEモジュール、JMシリーズ、MyBeaconシリーズ、その他を合計

会社名

株式会社アプリックス
[英文表記：Aplix Corporation]

本社所在地

〒160-0051
東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

設立年月日

1986年2月22日

資本金

1,864百万円 [2017年12月末現在]

売上高

557百万円（連結） [2017年12月期]

従業員数

33名（連結） [2017年12月末現在]

役員

代表取締役 兼 取締役社長	長橋 賢吾
常務取締役	根本 忍
取締役	石黒 邦宏
取締役	平松 庚三
常勤監査役	大西 完司
監査役	山田 奨
監査役	坂口 禎彦

執行役員	高木 健
執行役員	白川 貴裕
執行役員	山田 信重
執行役員	倉林 聡子

事業内容

テクノロジー事業

グループ会社

Aplix Corporation of America
株式会社BEAMO



株式会社アプリックス

<http://www.aplix.co.jp/>

ご注意：本資料は、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。